

平成24年4月27日

仏壇の表示に関する公正競争規約の認定の告示及び施行規則が承認されました ～ 関係業界への当該規約等の周知及び遵守のお願い ～

不当景品類及び不当表示防止法（以下「景品表示法」）に基づき、仏壇公正取引協議会準備委員会発起人会が認定申請及び承認申請を行った「仏壇の表示に関する公正競争規約案」及び「同 公正競争規約施行規則案」について、消費者庁及び公正取引委員会による認定・承認がされ、本日、告示されましたのでお知らせします。

1. 経緯

仏壇販売に関して、主に仏壇の品質、広告内容に関する消費者からの相談・苦情が、消費者庁、都道府県の消費者相談センターや社団法人日本広告審査機構（JARO）等に寄せられており、仏壇業界における販売の適正化や表示基準の明確化が急務となっておりました。

このような中、経済産業省は、平成22年6月に仏壇販売取引の業界団体である全日本宗教用具協同組合と全国伝統的工芸品仏壇仏具組合連合会に対し、仏壇販売取引の公正化について依頼をしたところ、業界として、仏壇公正取引協議会準備委員会を設置する等、景品表示法に基づいた「仏壇の表示に関する公正競争規約」の策定が本格化しました。

なお、経済産業省は、公正競争規約の策定及び公正取引協議会の設置の意義などを仏壇関連事業者への説明を目的とした「仏壇販売適正化に向けた全国説明会」を全国6地域で開催したほか、「仏壇産業の現状と今後のあり方に関する研究会」を開催し、消費者が安心して仏壇を購入のための表示基準について意見集約、結果平成23年5月報告書としてまとめる等、上記公正競争規約策定のため協力してきたところであります。

その後、景品表示法第11条第1項に基づき、仏壇公正取引協議会準備委員会発起人会（代表 小堀賢一）から、昨年7月に認定申請及び承認申請が行われ、公正取引委員会及び消費者庁において、本年4月12日に規約案の認定及び規則案の承認がされ、本日、官報掲載により告示されました。

2. 今後の対応

仏壇産業の所管をしている経済産業省としては、当該規約及び規則について、仏壇業界をはじめとする関係業界への当該規約等の周知及び仏壇業界における規約等の遵守を呼びかけて参ります。

3. 「仏壇の表示に関する公正競争規約及び公正競争規約施行規則」の概要

- (1) 対象商品（規約第3条及び規則第1条）
金仏壇、唐木仏壇及びその他の仏壇（家具調仏壇等）
- (2) 対象事業者（規約第3条第2項及び規則第2条）
製造業者、輸入業者及び販売業者
- (3) 必要表示事項（規約第4条～第10条及び規則第3条～第9条）
店頭等、カタログ、取扱説明書、保証書、仏壇本体、広告等について、
それぞれ必要表示事項を定める。
〈例〉店頭等に展示する金仏壇の場合
商品名、木地主材料、正面表面仕上げ、主な金箔粉等、原産国、外
形寸法及び販売価格
- (4) 二重価格表示の制限（規約第11条及び規則第10条）
不当な価格表示についての景品表示法上の考え方（平成12年公正取引委員会）により表示すること。
- (5) 特定用語等に表示基準（規約第12条、第13条及び規則第11条）
完全、優位性、最上級等、認定、推奨等を意味する用語の使用基準、
写真と販売価格を対応させて表示すべき旨、競合製品との比較表示を適
正に行うべき旨を規定。
- (6) 不当表示の禁止（規約第14条）
- (7) おとり広告に関する表示の禁止（規約第15条及び規則第12条）
- (8) 公正取引協議会の設置、違反に対する調査、措置等、規則等の制定（規
約第16条～第21条）

本規約及び規則については、告示があった日から施行となります。

ただし、上記（3）については、告示があった日から起算して1年を経過した日から施行となります。

参考URL：仏壇公正取引協議会準備委員会HP

<http://www.butudan-kousei.com/>

（本発表資料のお問い合わせ先）

商務情報政策局日用品室長 江川 邦雄

担当者：吉田、舩屋（ますや）

電 話：03-3501-1511（内線 3891）

03-3501-1705（直通）